

年 月 日

6次産業化ネットワーク活動交付金（推進事業のうち事業者タイプ）実施計画書

都道府県知事
市区町村長 殿

事業実施主体名
代表者名

印

6次産業化ネットワーク活動交付金実施要綱（平成25年5月16日付け25食産第599号農林水産事務次官依命通知）第5の1に基づき、事業実施計画を提出します。

本事業実施に関する情報の取扱いについての同意の確認

市区町村の長を経由して提出する場合は、以下について「同意します」又は「同意しません」のいずれかに○をつけてください。

市区町村の長に提出した事業実施計画、事業実施状況の報告書及び成果目標の達成状況の評価の報告書に記載した情報について、地方農政局長等が、都道府県知事と共有することに、
同意します。
同意しません。

※個人情報の取扱い

地方農政局長等は、6次産業化ネットワーク活動交付金の実施に関して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき、適正に管理します。

注1：別添の1から2及び4から5の項目は各メニュー共通とし、3の項目については、本要綱別記2-1の第1の取組に応じて、様式の必要箇所のみを提出します。

注2：各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載願います。

注3：事業実施年度及び目標年度における事業実施状況の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況の報告書に添付して下さい。

別添

1 事業の目的及び効果

(1) 事業の目的

--

(2) 事業の効果

--

2 事業実施主体の概要

- ア 名 称
- イ 主たる事務所の所在地
- ウ 代表者名
- エ 構成員数
- オ 従業員数
- カ 設立年月日
- キ 構築するネットワークの概要

構築するネットワークの名称			
名称（代表者名）	所在地	取組事業	概要
ネットワーク の姿			

注：総合化事業計画の認定を受けた者又は受ける見込みの者、農商工等連携事業計画の認定を受けた者又は受ける見込みの者については、概要欄に記入して下さい。

3 事業目標及び事業内容等

(1) 加工適性のある作物導入

① 事業の成果目標

ア 事業成果目標の概要

(本事業着手に至る経緯)
(事業成果目標)

注：具体的な取組内容（導入に至った経緯、導入する作物の新規性等）を記載の上、達成すべき定量的な目標（作付面積、生産量等）を記入します。

イ 定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 (平成 年)	事業実施年度 (平成 年)	第2年度 (平成 年)	第3年度 (平成 年)

注：目標年度は事業実施年度を含む3年以内とし、目標年度までの間の定量的な目標を記入します。

② 事業内容

ア 講習会への参加

講習会名	参加時期	参加場所	講習会の概要

イ 試験栽培の実施

品目	栽培時期	栽培の概要

ウ 栽培技術指導の開催

品目	開催時期	栽培技術指導の概要

(2) 新商品開発・販路開拓の実施

① 事業の成果目標

ア 事業成果目標の概要

(本事業着手に至る経緯)
(事業成果目標)

注：開発する商品の具体的な特徴（開発する商品の新規性、活用する国産農林水産物又は製造工程の先進性や独自性等）、販路開拓の戦略、本事業による取組内容等を記入の上、定量的な目標（商品化による効果（売上高等））を明記します。

イ 定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 (平成 年)	事業実施年度 (平成 年)	第2年度 (平成 年)	第3年度 (平成 年)

注：目標年度は事業実施年度を含む3年以内とし、目標年度までの間の定量的な目標を記入します。

② 事業内容

ア 事業実施内容及び実施時期

実施時期	実施内容
第1四半期 (4～6月)	
第2四半期 (7～9月)	
第3四半期 (10～12月)	
第4四半期 (1～3月)	

注：複数回実施する場合は、概要を記入します。

イ 開発する商品の状況

(ア) 開発する新商品名（仮称を含む）及び概要

新商品名	概要

注：試作品の改良や分析を複数回実施する場合は、概要欄にその旨、記載します。また、どのような市場や消費者を販路と考えて取り組むかについても、概要欄に記載します。

(イ) 開発する新商品に関する取組方針

(新商品名：)	取組方針
仕入れ先の確保の状況	
製造過程における技術的課題	
販売価格の設定及びその考え方	
事業の実施体制	
その他	

注：開発する新商品ごとに、計画策定時の取組方針を記入します。

ウ 新商品開発の実施

(ア) 試作品の製造に関する資材の購入の内訳

資材名	購入量	備考

(イ) 成分分析の実施

実施時期	分析の種類・品目	実施場所	備 考

注：開発商品の衛生、安全性、成分等を検査するための分析について記入します。

エ 販路開拓の実施

(ア) 消費者評価会の実施

実施時期	実施内容	実施場所	対象者	試供品の 作成・提供数

(イ) 商談会等への出展

開催時期	開催場所	開催内容	開催場所	来場 対象者	試供品の 作成・提供数

オ 主要原料取引計画及び売上計画

(ア) 主要原料の取引を行う農林漁業者等の概要

農林漁業者等	所 在 地	対象農林水産物	作付面積	出荷量	販売額
			(ha)	(トン)	(百万円)

注１：直近年度の作付面積、出荷量、販売額を記入します。

注２：農林漁業者等が自ら商品開発に取り組む場合には、当該取組に使用される原料（自らの生産に係る国産農林水産物等）について記入します。

(イ) 主要原料取引計画の概要

主要原材料名（ ）	初年度 a (平成 年)	第２年度 (平成 年)	第３年度 b (平成 年)	b/a
	(トン)	(トン)	(トン)	%
原料使用量				
うち契約取引数量				

注１：翌年度からの計画を、年度別（当年４月から翌年３月まで）に記入します。

注２：農林漁業者等が自ら商品開発に取り組む場合には、当該取組に使用される原料（自らの生産に係る国産農林水産物等）について記入します。

(ウ) 売上計画の概要

製品名	販売先	初年度 a (平成 年)	第２年度 (平成 年)	第３年度 b (平成 年)	b/a
		千円	千円	千円	%
計					

注：翌年度からの計画を、年度別（当年４月から翌年３月まで）に記入します。

4 バリューシステムやバリューチェーンに係る取組について

- (1) バリューシステムに係る取組（実需者・消費者へ商品価値の提示を行う取組等）

--

注：別紙を添付してもよいです。

- (2) イノベーションに係る取組（販路、価値、生産、原材料、組織の5つの分野で新結合を行う取組）

--

注：別紙を添付してもよいです。

- (3) 地域経済への波及効果を及ぼす取組（競合商品・競合先がなく、地域経済（雇用創出、農林水産業振興、関連産業振興）への波及効果を及ぼす取組）

--

注：別紙を添付してもよいです。

5 行政施策等との関連性等

該当する項目にチェックを入れて下さい。

- (1) 6次産業化を推進するための市区町村の戦略に基づいて行う取組ですか。

--

該当します

--

該当しません

市区町村の戦略に基づいて行う取組に該当すると市区町村が判断した理由

※ 本事業計画における取組について、当該市区町村戦略のどの部分に該当するかを具体的に記載。

- (2) 認定総合化事業計画又は認定農商工等連携事業計画に基づく取組ですか。

--

該当します

--

該当しません

- (3) 事業実施主体の所在する市区町村で、「地産地消促進計画」を策定していますか。（事業実施主体の所在する市区町村で策定した「地産地消促進計画」に即した取組ですか。）

--

該当します

--

該当しません

- (4) 事業実施主体の所在する場所が、「人・農地プラン」の策定されている地域ですか。（事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられていますか。）

--

該当します

--

該当しません

(5) 和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組ですか。

☐ 該当します ☐ 該当しません

(6) 農林水産物・食品の輸出促進に資する取組ですか。

☐ 該当します ☐ 該当しません

(7) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組ですか。

☐ 該当します ☐ 該当しません

6 事業費積算書（推進事業（事業者タイプ））

区分	員数	単価	金額	備考（員数等の根拠）
		円	円	
合計				
交付金額				

注1：交付金額の備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入して下さい。

注2：他の民間団体等に事業の全部または一部を委託して行わせるときは、次に掲げる事項を事業費積算書中に明記して下さい。

①委託先

②委託する事業の内容及びそれに要する経費

【参考】事業計画全体における経費明細表

単位：円

区分	総事業費	交付金		
		交付金	自己負担金	その他
加工適性のある作物 導入支援				
新商品開発・販路開 拓支援				
計				

7 添付書類

- ア 事業実施主体の概況
 - (ア) 定款又はこれに準ずる規約
 - (イ) 役員等名簿
 - (ウ) 事業計画、収支予算書及び収支決算書等
- イ 市区町村戦略の内容を確認できる資料
- ウ 認定総合化事業計画又は認定農商工等連携事業計画
- エ 地産地消促進計画の内容を確認できる資料
- オ 「人・農地プラン」の内容を確認できる資料
- カ 和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料
- キ 農林水産物・食品の輸出促進に関する取組であることを確認できる資料
- ク 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組であることを確認できる資料
- ケ その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：アについては必ず添付して下さい。また、イ～クの資料については、5の（１）～（７）の項目において「該当します」のチェックをした場合に添付して下さい。

年 月 日

6次産業化ネットワーク活動交付金（推進事業のうち地域タイプ）実施計画書

都道府県知事
市区町村長 殿

事業実施主体名
代表者氏名 印

6次産業化ネットワーク活動交付金実施要綱（平成25年5月16日付け25食産第599号農林水産事務次官依命通知）第5の1に基づき、事業実施計画を提出します。

本事業実施に関する情報の取扱いについての同意の確認

市区町村の長を経由して提出する場合は、以下について「同意します」又は「同意しません」のいずれかに○をつけてください。

市区町村の長に提出した事業実施計画、事業実施状況の報告書及び成果目標の達成状況の評価の報告書に記載した情報について、地方農政局長等が、都道府県知事と共有することに、
同意します。
同意しません。

※個人情報の取扱い

地方農政局長等は、6次産業化ネットワーク活動交付金の実施に関して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき、適正に管理します。

- 注1：別添の1から2及び4から5の項目は各メニュー共通とし、3の項目については、本要綱別記2-2の第1の取組に応じて、様式の必要箇所のみを提出します。
- 注2：各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載願います。
- 注3：事業実施年度及び目標年度における事業実施状況の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況の報告書に添付して下さい。

別添

1 事業の目的及び効果

(1) 事業の目的

--

(2) 事業の効果

--

2 事業実施主体の概要

- ア 名 称
 イ 主たる事務所の所在地
 ウ 代表者名
 エ 構成員数
 オ 従業員数
 カ 設立年月日
 キ 構築するネットワークの概要

構築するネットワークの名称			
名称（代表者名）	所在地	取組事業	概要
ネットワークの姿			

注：総合化事業計画の認定を受けた者又は受ける見込みの者、農商工等連携事業計画の認定を受けた者又は受ける見込みの者については、概要欄に記入し、以下のク、ケに認定年月日を記載して下さい（「別紙」として総合化事業計画又は農商工等連携事業計画の写し等を添付してもよいです）。

ク 6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定年月日

ケ 農商工等連携促進法に基づく農商工等連携事業計画の認定年月日

3 事業目標及び事業内容等

(1) 加工適性のある作物導入

① 事業の成果目標

ア 成果目標の概要

(本事業着手に至る経緯)
(事業成果目標)

注：具体的な取組内容（導入に至った経緯、導入する作物の新規性等）を記載の上、達成すべき定量的な目標（作付面積、生産量等）を記入します。

イ 定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 (平成 年)	事業実施年度 (平成 年)	第2年度 (平成 年)	第3年度 (平成 年)

注：目標年度は事業実施年度を含む3年以内とし、目標年度までの間の定量的な目標を記入します。

② 事業内容

ア 講習会への参加

講習会名	参加時期	参加場所	講習会の概要

イ 試験栽培の実施

品目	栽培時期	栽培の概要

ウ 栽培技術指導の開催

品目	開催時期	栽培技術指導の概要

(2) 新商品開発・販路開拓の実施

① 事業の成果目標

ア 事業成果目標の概要

(本事業着手に至る経緯)
(事業成果目標)

注：開発する商品の具体的な特徴（開発する商品の新規性、活用する国産農林水産物等又は製造工程の先進性や独自性等）、販路開拓の戦略、本事業による取組内容等を記入の上、定量的な目標（商品化による効果（売上高等））を明記します。

イ 定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 (平成 年)	事業実施年度 (平成 年)	第2年度 (平成 年)	第3年度 (平成 年)

注：目標年度は事業実施年度を含む3年以内とし、目標年度までの間の定量的な目標を記入します。

② 事業内容

ア 事業実施内容及び実施時期

実施時期	実施内容
第1四半期 (4～6月)	
第2四半期 (7～9月)	
第3四半期 (10～12月)	
第4四半期 (1～3月)	

注：当該年度に複数回実施する場合は、概要を記入します。

イ 開発する商品の状況

(ア) 開発する新商品名（仮称を含む）及び概要

新商品名	概 要

注：試作品の改良や分析を複数回実施する場合は、概要欄にその旨、記載します。また、どのような市場や消費者を販路と考えて取り組むかについても、概要欄に記載します。

(イ) 開発する新商品に関する取組方針

(新商品名：)	取組方針
仕入れ先の確保の状況	
製造過程における技術的課題	
販売価格の設定及びその考え方	
事業の実施体制	
その他	

注：開発する新商品ごとに、計画策定時の取組方針を記入します。

ウ 新商品開発の実施

(ア) 試作品の製造に関する資材の購入の内訳

資材名	購入量	備考

(イ) 成分分析の実施

実施時期	分析の種類・品目	実施場所	備 考

注：開発商品の衛生、安全性、成分等を検査するための分析について記入します。

エ 販路開拓の実施

(ア) 消費者評価会の実施

実施時期	実施内容	実施場所	対象者	試供品の 作成・提供数

(イ) 商談会等への出展

開催時期	開催場所	開催内容	開催場所	来場 対象者	試供品の 作成・提供数

オ 主要原料取引計画及び売上計画

(ア) 主要原料の取引を行う農林漁業者等の概要

農林漁業者等	所 在 地	対象農林水産物	作付面積	出荷量	販売額
			(ha)	(トン)	(百万円)

注1：直近年度の作付面積、出荷量、販売額を記入します。

注2：農林漁業者等が自ら商品開発に取り組む場合には、当該取組に使用される原料（自らの生産に係る国産農林水産物等）について記入します。

(イ) 主要原料取引計画の概要

主要原材料名（ ）	初年度 a (平成 年)	第2年度 (平成 年)	第3年度 b (平成 年)	b/a
	(トン)	(トン)	(トン)	%
原料使用量				
うち契約取引数量				

注1：翌年度からの計画を、年度別（当年4月から翌年3月まで）に記入します。

注2：農林漁業者等が自ら商品開発に取り組む場合には、当該取組に使用される原料（自らの生産に係る国産農林水産物等）について記入します。

(ウ) 売上計画の概要

製品名	販売先	初年度 a (平成 年)	第2年度 (平成 年)	第3年度 b (平成 年)	b/a
		千円	千円	千円	%
計					

注：翌年度からの計画を、年度別（当年4月から翌年3月まで）に記入します。

(3) 施設給食における地場産農林水産物等の利用拡大

① 事業の成果目標

ア 事業成果目標の概要

(本事業着手に至る経緯) (事業成果目標)

注：新たなメニューや加工品の具体的な特徴（開発する新たなメニューや加工品の新規性、活用する地場産農林水産物等）、地場産農林水産物等の利用の戦略、本事業による取組内容等を記入の上、定量的な（取組による効果（地場産利用率等））を明記します。

イ 定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 (平成 年)	事業実施年度 (平成 年)	第2年度 (平成 年)	第3年度 (平成 年)

注：目標年度は事業実施年度を含む3年以内とし、目標年度までの間の定量的な目標を記入します。

② 事業内容

ア 事業実施内容及び実施時期

実施時期	実施内容
第1四半期 (4～6月)	
第2四半期 (7～9月)	
第3四半期 (10～12月)	
第4四半期 (1～3月)	

注：当該年度に複数回実施する場合は、概要を記入します。

イ 主要原料の取引を行う農林漁業者等の概要

農林漁業者等	所在地	対象農林水産物	作付面積	出荷量	販売額
			(ha)	(ト)	(百万円)

注：直近年度の作付面積、出荷量、販売額を記入します。

ウ 開発する新たなメニュー・加工品の状況

(ア) 開発する新商品名（仮称を含む）及び概要

新たなメニュー・加工品名	概要

注：試作品の改良や分析を複数回実施する場合は、概要欄にその旨を記載します。また、どのような市場や消費者を販路と考えて取り組むかについても、概要欄に記載します。

(イ) 開発する新たなメニュー・加工品に関する取組方針

(新商品名：)	取組方針
仕入れ先の確保の状況	
製造過程における技術的課題	
販売価格の設定及びその考え方	
事業の実施体制	
その他	

注： 開発する新たなメニュー・加工品ごとに、計画策定時の取組方針を記入します。

エ 新商品開発の実施

(ア) 新たなメニュー・加工品の開発に関する資材の購入の内訳

資材名	購入量	備考

(イ) 成分分析の実施

実施時期	分析の種類・品目	実施場所	備 考

注： 開発する新たなメニュー等の衛生、安全性、成分等を検査するための分析について記入します。

オ 調査・分析の実施

実施時期	実施内容	実施場所	対象者

カ 関係者等の相互理解を図るための取組

実施時期	実施内容	実施場所	対象者

キ 学校給食における地場農林水産物等の導入実証

実施時期	実施内容	実施場所	対象者 (対象者数)

注： 学校給食に取り組む場合に記載します。

（４）直売所の売上向上に向けた多様な取組

① 事業の成果目標

ア 事業成果目標の概要

(本事業着手に至る経緯)
(事業成果目標)

注：開発する商品の具体的な特徴（開発する商品の新規性、活用する国産原材料又は製造工程の先進性や独自性）やツアーの企画等の特徴等、本事業による取組内容等を記入の上、定量的な目標（開発した商品の効果（売上高等））を明記します。

イ 定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 (平成 年)	事業実施年度 (平成 年)	第2年度 (平成 年)	第3年度 (平成 年)

注：目標年度は事業実施年度を含む3年以内とし、目標年度までの間の定量的な目標を記入します。

② 事業内容

ア 事業実施内容及び実施時期

実施時期	実施内容
第1四半期 (4～6月)	
第2四半期 (7～9月)	
第3四半期 (10～12月)	
第4四半期 (1～3月)	

注：当該年度に複数回実施する場合は、概要を記入します。

イ 直売所の販売力向上に向けた運営体制強化・経営改善を図るための検討会・研修会の開催

実施時期	実施内容	実施場所	対象者

ウ 新商品の開発

(ア) 開発する新商品名（仮称を含む）及び概要

新商品名	概 要

注： 試作品の改良や分析を複数回実施する場合は、概要欄にその旨、記載します。また、どのような市場や消費者を販路と考えて取り組むかについても、概要欄に記載します。

(イ) 開発する新商品に関する取組方針

(新商品名：)	取組方針
仕入れ先の確保の状況	
製造過程における技術的課題	
販売価格の設定及びその考え方	
事業の実施体制	
その他	

注：開発する新商品ごとに、計画策定時の取組方針を記入します。

エ 主要原料の取引を行う農林漁業者等の概要

農林漁業者等	所在地	対象農林水産物	作付面積	出荷量	販売額
			(ha)	(ト)	(百万円)

注：直近年度の作付面積、出荷量、販売額を記入します。

オ 成分分析等の実施

実施時期	分析の種類・品目	実施場所	備考

注：開発商品の衛生、安全性、成分等を検査するための分析について記入します。

カ 消費者評価会の実施

実施時期	実施内容	実施場所	対象者	試供品の 作成・提供数

キ 観光事業者等と連携したツアー等の企画

実施時期	実施内容	実施場所	対象者

ク イベント等の開催

実施時期	実施内容	実施場所	対象者

(5) 地場産農林水産物等を利用した介護食品の開発

① 事業の成果目標

ア 事業成果目標の概要

(本事業着手に至る経緯)
(事業成果目標)

注：開発する商品の具体的な特徴（開発する商品の新規性、活用する地場産農林水産物等又は製造工程の先進性や独自性等）、販路開拓の戦略、本事業による取組内容等を記入の上、定量的な目標（商品化による効果（売上高等））を明記します。

イ 定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 (平成 年)	事業実施年度 (平成 年)	第2年度 (平成 年)	第3年度 (平成 年)

注：目標年度は事業実施年度を含む3年以内とし、目標年度までの間の定量的な目標を記入します。

② 事業内容

ア 事業実施内容及び実施時期

実施時期	実施内容
第1四半期 (4～6月)	
第2四半期 (7～9月)	
第3四半期 (10～12月)	
第4四半期 (1～3月)	

注：当該年度に複数回実施する場合は、概要を記入します。

イ 新商品の開発

(ア) 開発する新商品名（仮称を含む）及び概要

新商品名	概 要

注：試作品の改良や分析を複数回実施する場合は、概要欄にその旨、記載します。また、どのような市場や消費者を販路と考えて取り組むかについても、概要欄に記載します。

(イ) 開発する新商品に関する取組方針

(新商品名：)	取組方針
仕入れ先の確保の状況	
製造過程における技術的課題	
販売価格の設定及びその考え方	
事業の実施体制	
その他	

注：開発する新商品ごとに、計画策定時の取組方針を記入します。

ウ 配食サービスの実証

実施時期	実施内容	実施場所	対象者	提供数

注１：対象者に対してアンケート調査を行います。

注２：実施しない場合には、本項目を省略することができます。

エ 体験企画

開催時期	開催名称	開催内容	開催場所	開催場所	備考

注１：対象者に対してアンケート調査を行います。

注２：実施しない場合には、本項目を省略することができます。

オ 食と健康サロンの設置

実施時期	実施内容	実施場所	対象者	備考

注１：対象者に対してアンケート調査を行います。

注２：実施しない場合には、本項目を省略することができます。

カ 介護食品提供方法の実証

実施時期	実施内容	実施場所	対象者	備考

注１：対象者に対してアンケート調査を行います。

注２：実施しない場合には、本項目を省略することができます。

キ セミナーの開催

実施時期	実施内容	実施場所	対象者	備考

注１：対象者に対してアンケート調査を行います。

注２：実施しない場合には、本項目を省略することができます。

ク 主要原料取引計画及び売上計画

(ア) 主要原料の取引を行う農林漁業者等の概要

農林漁業者等	所在地	対象農林水産物	作付面積	出荷量	販売額
			(ha)	(トン)	(百万円)

注1：直近年度の作付面積、出荷量、販売額を記入します。

注2：農林漁業者自らが商品開発に取り組む場合には、当該取組に使用される原料（自らの生産に係る農林水産物等）について記入します。

(イ) 主要原料取引計画の概要

主要原材料名（ ）	初年度 a (平成 年)	第2年度 (平成 年)	第3年度 b (平成 年)	b/a
	(トン)	(トン)	(トン)	%
原料使用量				
うち契約取引数量				

注1：翌年度からの計画を、年度別（当年4月から翌年3月まで）に記入します。

注2：農林漁業者等が自ら商品開発に取り組む場合には、当該取組に使用される原料（自らの生産に係る農林水産物等）について記入します。

(ウ) 売上計画の概要

製品名	販売先	初年度 (平成 年) a	第2年度 (平成 年)	第3年度 (平成 年) b	b/a
		千円	千円	千円	%
計					

注：翌年度からの計画を、年度別（当年4月から翌年3月まで）に記入します。

ケ 報告書の作成・配布

作成部数	主な配布先	備考
部		

4 バリューシステムやバリューチェーンに係る取組について

- (1) バリューシステムに係る取組（実需者・消費者へ商品価値の提示を行う取組等）

注：別紙を添付してもよいです。

- (2) イノベーションに係る取組（販路、価値、生産、原材料、組織の5つの分野で新結合を行う取組）

注：別紙を添付してもよいです。

- (3) 地域経済への波及効果を及ぼす取組（競合商品・競合先がなく、地域経済（雇用創出、農林水産業振興、関連産業振興）への波及効果を及ぼす取組）

注：別紙を添付してもよいです。

5 行政施策等との関連性等

該当する項目にチェックを入れて下さい。

- (1) 事業実施主体の所在する市区町村で、「地産地消促進計画」を策定していますか。（事業実施主体の所在する市区町村で策定した「地産地消促進計画」に即した取組ですか。）

該当します

該当しません

- (2) 事業実施主体の所在する場所が、「人・農地プラン」の策定されている地域ですか。（事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられていますか。）

該当します

該当しません

- (3) 和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組ですか。

該当します

該当しません

- (4) 地域再生法に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組ですか。

該当します

該当しません

(5) 農林水産物・食品の輸出促進に資する取組ですか。

☐

該当します

☐

該当しません

(6) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組ですか。

☐

該当します

☐

該当しません

6 事業費積算書（推進事業（地域タイプ））

区分	員数	単価	金額	備考（員数等の根拠）
		円	円	
合計				
交付金額				

注1： 交付金額の備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入して下さい。

注2： 他の民間団体等に事業の全部または一部を委託して行わせるときは、次に掲げる事項を事業費積算書中に明記して下さい。

①委託先

②委託する事業の内容及びそれに要する経費

【参考】事業計画全体における経費明細表

単位：円

区分	総事業費	交付金		
		交付金	自己負担金	その他
加工適性のある作物導入支援				
新商品開発・販路開拓支援				
施設給食における地場産農林水産物等の利用拡大				
直売所の売上向上に向けた多様な取組				
地場産農林水産物等を利用した介護食品の開発				
計				

7 添付書類

- ア 事業実施主体の概況
 - (ア) 定款又はこれに準ずる規約
 - (イ) 役員等名簿
 - (ウ) 事業計画、収支予算書及び収支決算書等
- イ 市区町村戦略の内容を確認できる資料
- ウ 地産地消促進計画の内容を確認できる資料
- エ 「人・農地プラン」の内容を確認できる資料
- オ 和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料
- カ 地域再生法に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組であることを確認できる資料
- キ 農林水産物・食品の輸出促進に関する取組であることを確認できる資料
- ク 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組であることを確認できる資料
- ケ その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：ア、イについては必ず添付して下さい。また、ウ～クの資料については、5の（1）～（6）の項目において「該当します」のチェックをした場合に添付して下さい。

6次産業化ネットワーク活動交付金（整備事業のうち事業者タイプ）実施計画書

都道府県知事又は

市区町村長

殿

事業実施主体名
代表者氏名

印

6次産業化ネットワーク活動交付金実施要綱（平成25年5月16日付け25食産第599号農林水産事務次官依命通知）第5の1に基づき、事業実施計画を提出します。

本事業実施に関する情報の取扱いについての同意の確認

市区町村の長を経由して提出する場合は、以下について「同意します」又は「同意しません」のいずれかに○をつけてください。

市区町村の長に提出した事業実施計画、事業実施状況の報告書及び成果目標の達成状況の評価の報告書に記載した情報について、地方農政局長等が、都道府県知事と共有することに、

同意します。

同意しません。

※個人情報の取扱い

地方農政局長等は、6次産業化ネットワーク活動交付金の実施に関して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき、適正に管理します。

1 事業実施主体等の概要及び添付書類

(1) 事業実施主体の概要

法律の事業計画認定状況									
法律名			事業計画名		認定状況		認定(申請)年月日		
地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律			総合化事業計画		認定済	申請中	年	月	日
中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律			農商工等連携事業計画		認定済	申請中	年	月	日
(ふりがな)	()				代 表 者	役職名			
事業実施主体の名称						氏名			
主たる事務所の所在地	(〒)					性別			
						電話番号	- -		
						FAX番号	- -		
事業実施場所(住所)					E-mail				
					常時使用する従業員数	名			
種類		設立年月日	平成 年 月 日	みなし大企業の確認		重複申請の有無	有 ・ 無		
業種				みなし大企業 である ・ でない					
事業実施主体の概要									
事業実施主体の事業内容									
過去の類似関連事業の実績、実施内容等									
事業実施主体又は事業担当者の業績等									
事業担当者名									

構成員(出資者等)										
氏名	性別	住所・所在地 (都道府県市町村名)	業種	事業実施主体における役職名	出資金		出資等比率		備考	
						千円		%		
						千円		%		
						千円		%		
						千円		%		
						千円		%		
						千円		%		
						千円		%		
						千円		%		
雇用に関する目標 ※構成員に3戸以上の農林漁業者 を含まない団体のみ記載		申請時 (平成 年度)		1年度目 (平成 年度)	2年度目 (平成 年度)	3年度目 (平成 年度)	4年度目 (平成 年度)	5年度目 (平成 年度)		
		人		人	人	人	人	人		

- 注 1 「種類」の欄には、「農業協同組合」、「森林組合」、「漁業協同組合」、「株式会社」、「合名会社」等のほか、事業協同組合等にあつては根拠法に基づく正式名称を記入し、その他農林水産物の生産、加工等を営む任意団体及び農作業の共同化等を行う任意団体にあつては「任意団体」と記入することとします。
- 2 「業種」の欄には、日本標準産業分類における業種を記入することとします。(農業、林業、漁業、製造業等)
- 3 「事業内容」の欄には、定款又は規約等で定める事業内容の全てを記載することとします。
- 4 みなし大企業でない場合は「みなし大企業の確認」の欄で「でない」に○をし、みなし大企業の場合は「である」に○をすることとします。
- 5 本事業以外に国、その他公的支援が受けられる事業に応募の場合は、「重複申請の有無」の欄で有を選択し、申請中の事業名及び事業概要を記入することとします。
- 6 構成員(出資者等)の欄内は事業実施主体が農林漁業者が組織する団体である場合のみ記入することとします。
- 7 構成員(出資者等)」の欄には、その全てを記入します。ただし、構成員が法人の場合は、法人名及び代表者名を記入するとともに、該当する事項を記入することとします(事業実施主体が事業協同組合等の場合の組合員を含みます。)。また、「株式会社」等にあつては、「出資者」等を記入することとします。
- 8 「事業実施主体における役職名」の欄には、農事組合法人は「理事」、株式会社は「取締役」、合名会社、合資会社等は「代表」等と記入することとします。
- 9 「備考」の欄には、農業生産法人である場合に農地法(昭和27年法律第229号)第2条第3項第2号に掲げる要件のいずれに該当するかを記入してください。この場合、常時従事者は「常」、農地等の使用収益権を移転・設定しているときはその旨を記入することとします。
- 10 「雇用に関する目標」の欄の目標年度においては3人以上とすることとします。
- 11 今年度既に採択が決定及び実施している事業があれば枠を追加し事業名及び事業概要を記入することとします。

(2) 連携する事業者の概要 … 実施要綱別記3-1 第5の1の(1)の②

連携事業者		活動拠点:住所・所在地 (都道府県市町村名)	業種	代表者名 (役職)	連携の内容・役割
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

注1 「業種」の欄には、日本標準産業分類における業種(大分類)を記載することとします。(農業、林業、漁業、製造業等)

2 申請者が農林漁業者の場合、販路等で連携する事業者を記載することとします。

3 申請者が中小企業者の場合、農商工等連携事業計画で連携する農林漁業者及び販路等で連携する事業者を記載することとします。

4 連携する者について全て記載し、欄が足りない場合には欄を追加して記載することとします。

2 事業の概要

事業の内容 及び実施方法	
事業の効果 (自らの経営改善 の他、地域農業、 地域経済への効 果等を記入)	
事業の スケジュール	

注 別記3-1の第1の2を選択している場合は、「事業の内容及び方法」に「**新商品**」の ①名称 ・ ②概要 ・ ③セールスポイント を必ず盛り込みます。

3 機械・施設の設置計画 . . . 別記3-1 第5の1の(1)の③及び④

機械	No.	機械名	用途	処理能力	規格・形式	設置 台数	総事業費 (円)	負担区分(円)					貸付けの詳細			竣工予定 年月日	
								自己資金		地方公共団体等による助成金			交付金	貸付機関名	貸付 時期		償還 年数
									うち貸付金	都道府県	市町村	その他					
																</	

注1 「用途」の欄には、「〇〇のカット」、「〇〇の冷蔵」、「〇〇の梱包」等当該機械が備えている機能を記入することとします。

2 「施設名」には、「〇〇食品加工施設」、「〇〇育苗施設」等を、「種類名」の欄には、「建物」、「電気設備」、「空調設備」等を記入することとします。

3 「機械・施設の合計」には機械・施設の「総事業費」、「負担区分」の合計を記入することとします。

4 複数の機械・施設を導入する場合は、欄を追加し記入することとします。

4 機械・施設の規模決定根拠及び利用計画 . . . 別記3-1 第5の1の(1)の④及び⑤

①	機械・施設名		使用する農林水産物名等			製品名		使用工程		
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計		
	処理量[t]							0.0		
	利用日数							0.0		
								0.0		
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計	
	処理量[t]							0.0	0.0	
	利用日数							0.0	0.0	
								0.0	0.0	
規模決定根拠										

②	機械・施設名		使用する農林水産物名等			製品名		使用工程		
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計		
	処理量[t]							0.0		
	利用日数							0.0		
								0.0		
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計	
	処理量[t]							0.0	0.0	
	利用日数							0.0	0.0	
								0.0	0.0	
規模決定根拠										

注 この様式に準ずる既存書類(データ等)がある場合、その写しを添付してこれに代えることができます。

注 特に、建物等の規模決定根拠はそれぞれのスペースごとにその用途や必要性、規模決定根拠を記載するとともに、各スペースの面積がわかる平面図等を添付してください。

5 組織の収支計画 ・ ・ ・ 別記3－1 第5の1の(1)の⑥

(1) 農林漁業者の組織する団体

経営全体の収支計画

		1年度目(年 月期)	2年度目(年 月期)	3年度目(年 月期)	4年度目(年 月期)	5年度目(年 月期)
①売上高		千円	千円	千円	千円	千円
品目	項目					
	経営規模	a	a	a	a	a
	生産量	t	t	t	t	t
	(うち〇〇〇原料)	t	t	t	t	t
	売上高	千円	千円	千円	千円	千円
	経営規模	a	a	a	a	a
	生産量	t	t	t	t	t
	売上高	千円	千円	千円	千円	千円
	経営規模	a	a	a	a	a
	生産量	t	t	t	t	t
	売上高	千円	千円	千円	千円	千円
	販売数量	本	本	本	本	本
	単価	円/本	円/本	円/本	円/本	円/本
	売上高	千円	千円	千円	千円	千円
売上高のうち総合化事業計画又は農商工等連携事業計画で用いる農林水産物等及び新商品の売上高		千円	千円	千円	千円	千円

②経営費	千円	千円	千円	千円	千円
原材料費	千円	千円	千円	千円	千円
施設・機械費	千円	千円	千円	千円	千円
うち減価償却費	千円	千円	千円	千円	千円
出荷販売経費	千円	千円	千円	千円	千円
雇用労賃	千円	千円	千円	千円	千円
支払利息	千円	千円	千円	千円	千円
支払地代・賃借料	千円	千円	千円	千円	千円
その他()	千円	千円	千円	千円	千円
所得(①－②)	千円	千円	千円	千円	千円

注1 様式については記載項目の追加等、適宜変更して記載することが可能です。

2 この様式に準ずる既存の書類(データ等)がある場合、その写しを添付してこれに代えることができます。

3 総合化事業計画等との整合性をとることとします。

(2) 中小企業者

経営全体の収支計画

	1年度目(年 月期)	2年度目(年 月期)	3年度目(年 月期)	4年度目(年 月期)	5年度目(年 月期)
①売上高	千円	千円	千円	千円	千円
②売上原価	千円	千円	千円	千円	千円
③売上総利益(①－②)	千円	千円	千円	千円	千円
④販売費及び一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円
⑤営業利益(③－④)	千円	千円	千円	千円	千円
⑥営業外収益	千円	千円	千円	千円	千円
⑦営業外費用	千円	千円	千円	千円	千円
⑧経常利益(⑤＋⑥－⑦)	千円	千円	千円	千円	千円
⑨人件費	千円	千円	千円	千円	千円
⑩減価償却費	千円	千円	千円	千円	千円
⑪付加価値額(⑤＋⑨＋⑩)	千円	千円	千円	千円	千円

注1 様式については記載項目の追加等、適宜変更して記載してよいこととします。

2 この様式に準ずる既存収支(データ等)がある場合、その写しを添付してこれに代えることができます。

6 商品等の販路や需要等の計画 . . . 別記3-1 第5の1の(1)の⑦

(単位:t又は千円)

農林水産物等名 ・新商品名	販売先名	1年度目 (年 月期)		2年度目 (年 月期)		3年度目 (年 月期)		4年度目 (年 月期)		5年度目 (年 月期)		販売単価		販売開始時期

注 総合化事業計画等との整合性をとることとします。

7 直近3年の経営状況 . . . 別記3-1 第5の1の(1)の⑩

項目	第 期 平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		第 期 平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		第 期 平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		備考
経常利益		千円		千円		千円	※損益計算書により確認 経常利益＝営業利益＋営業外収益－営業外費用 ※貸借対照表により確認
純資産額 (資産と負債の差額)		千円		千円		千円	

8 本事業で扱う農林水産物の生産割合 ・ ・ ・ 別記3－1 第5の1の(2)

注 別記3－1の第1の1 農林漁業者団体による6次産業化ネットワークの取組を選択した方のみ記載します。

総合化事業で用いる農林水産物		1年度目 (年 月期)		2年度目 (年 月期)		3年度目 (年 月期)		4年度目 (年 月期)		5年度目 (年 月期)	
	全数量①		t		t		t		t		t
	自社生産量②		t		t		t		t		t
	事業参画者生産量③		t		t		t		t		t
	合計④(②+③)		t		t		t		t		t
	割合＝④÷①		%		%		%		%		%
	全数量①		t		t		t		t		t
	自社生産量②		t		t		t		t		t
	事業参画者生産量③		t		t		t		t		t
	合計④(②+③)		t		t		t		t		t
	割合＝④÷①		%		%		%		%		%
	全数量①		t		t		t		t		t
	自社生産量②		t		t		t		t		t
	事業参画者生産量③		t		t		t		t		t
	合計④(②+③)		t		t		t		t		t
	割合＝④÷①		%		%		%		%		%
	全数量①		t		t		t		t		t
	自社生産量②		t		t		t		t		t
	事業参画者生産量③		t		t		t		t		t
	合計④(②+③)		t		t		t		t		t
	割合＝④÷①		%		%		%		%		%

注 1 複数の新商品の場合には、農林水産物ごとに新たに欄を付け加えることとします。

2 複数の農林水産物の場合には、農林水産物ごとに新たに欄を付け加えることとします。

3 「割合」における目標年度の欄は50%以上である必要があります。

4 数量(t)を用いて算出することとしますが、必要に応じて金額(千円)を用いて算出しても差し支えありません。

9 本事業で扱う連携する農林水産物の割合 ・ ・ ・ 別記3－1 第5の1の(3)

注 別記3－1の第1の2 農林漁業者団体と中小企業者による6次産業化ネットワークの取組を選択した方のみ記載することとします。

(1) 新商品等製造計画

(単位:t、千円)

新商品名												
区分	事業実施前 (年 月期)		1年度目 (年 月期)		2年度目 (年 月期)		3年度目 (年 月期)		4年度目 (年 月期)		5年度目 (年 月期)	
製造量												
出荷額												

注 「事業実施前」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入することとします。

(2) 連携農林水産物調達計画 「仕入量又は仕入金額」

連携する農 林水産物名	連携事業者	連携農林水産物の取扱計画											
		事業実施前 (年 月期)		1年度目 (年 月期)		2年度目 (年 月期)		3年度目 (年 月期)		4年度目 (年 月期)		5年度目 (年 月期)	
	小計①												
	連携事業外②												
	合計③＝①＋②												
	連携比率①÷③		%		%		%		%		%		%
	小計①												
	連携事業外②												
	合計③＝①＋②												
	連携比率①÷③		%		%		%		%		%		%

注 1 複数の農林水産物について連携する場合には、農林水産物ごとに新たに欄を付け加えることとします。

2 同一農林水産物で複数の連携事業者がいる場合は、連携事業者ごとに記入することとします。

3 「連携事業者」欄の「連携事業外」は、連携する事業者以外からの調達数量の合計を記入することとします。

4 「事業実施前」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入することとします。

5 「連携比率」における目標年度とする欄は50%以上であることが必要です。

10 専門用語の説明

これまでの記述内容に関して専門用語がある場合は下記に説明を記載することとします。

用 語	説 明

11 バリューシステムやイノベーションに係る取組について

(1) バリューシステムに係る取組(実需者・消費者へ商品価値の提示を行う取組等)

* 別葉可

(2) イノベーションに係る取組(商品、原材料、生産方法、販路、組織の5つの分野で新結合を行う取組)

* 別葉可

(3) 地域経済への波及効果を及ぼす取組(競合商品・競合先がなく、地域経済(売上、所得、雇用)への波及効果を及ぼす取組)

* 別葉可

12 中山間農業ルネッサンス事業と連携する事業について ・ ・ ・ 別記 3－1 第 4 の 2 の (3)

中山間地域等で実施する事業の地域経済への波及効果に関する目標

目標の具体的な内容	現状値	目標値
	(年 月期)	(年 月期)

13 行政施策等との関連性

該当する項目にチェックを入れてください。

(1) 事業実施主体の所在する市区町村(申請者の所在地又は施設整備を行う場所)で策定した「地産地消促進計画」に即した取組ですか。

☐ 該当します ☐ 該当しません

(2) 事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられていますか。

☐ 該当します ☐ 該当しません

(3) 商品の製造工程においてHACCP(高度化基盤整備を含みます。)を取り入れています(又は取り入れる見込があります)か。

☐ 該当します ☐ 該当しません

(4) 和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組ですか。

☐ 該当します ☐ 該当しません

(5) 農林水産物・食品の輸出促進に資する取組ですか。

☐ 該当します ☐ 該当しません

(6) 都道府県が策定した中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組ですか。

☐ 該当します ☐ 該当しません

(7) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組ですか。

☐ 該当します ☐ 該当しません

(添付書類)

(1) 応募団体が農林漁業者団体の場合

- ① 農業経営を行う法人の場合
 - ア 定款
 - イ 登記事項証明書
 - ウ 直近3か年分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)
- ② 新たに農業経営を行う法人を設立する場合
 - ア 法人設立が確実であることの分かる書類
 - イ 親会社が存在する場合には、親会社の直近3か年分の決算報告書
個人経営から新たに設立する場合には、直近3か年分の構成員(代表者等)の所得税の確定申告書等
- ③ ①、②以外の農林漁業者が組織する団体の場合
 - ア 組織の代表者、出資金及び規約等の分かる書類
 - イ 経理の一元化を行っていることの分かる書類
 - ウ 構成員に所得税が課税されている場合には、直近3か年分の構成員(代表者等)の所得税の確定申告書等。団体に課税されている場合には、直近3か年分の決算報告書
- ④ 共通
 - ア 見積書
 - イ 機械・施設等の位置図
 - ウ 機械・施設等の配置図及び平面図
 - エ 機械・施設整備の工程(工事日程)等
 - オ 商品の製造工程(フローチャート)
 - カ 六次産業化・地産地消法第5条の規定に基づく総合化事業計画又はは同法第6条の規定に基づく変更した総合化事業計画の写し、又は農商工等連携促進法第4条の規定に基づく農商工等連携事業計画又は同法第5条の規定に基づく変更した農商工等連携事業計画の写し
 - キ 貸付機関からの資金の貸付けに係る計画について、当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが分かる書類(貸付機関名(支店名)、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの)
 - ク 施設用地について農地法又は農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)に係る手続を行う必要がある場合は、その手続等の資料
 - ケ 土地や施設等を他者から貸借して事業を実施する場合は、事業の実施期間中、確実に事業実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料
 - コ 本事業において連携する者との連携状況や役割分担等が分かる資料
 - サ 新商品の販路、加工・製造方法、原料農林水産物の確保等について専門家と相談した上で検討するなど、成果目標を達成するために行った事業実施前の取組の内容が分かる資料
 - シ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため別紙様式第20号に所要の事項を記載した書面及び当該書面のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な書面

(2) 応募団体が中小企業である場合

- ① 定款
- ② 登記事項証明書
- ③ 直近3か年分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)
- ④ 組織の代表者、規約等の分かる書類
- ⑤ 見積書

- ⑥ 機械・施設等の位置図
- ⑦ 機械・施設等の配置図及び平面図
- ⑧ 機械・施設整備の工程(工事日程)表
- ⑨ 商品の製造工程(フローチャート)
- ⑩ 農商工等連携促進法第4条の規定に基づく農商工等連携事業計画又は同法第5条に基づく変更した農商工等連携事業計画の写し
- ⑪ 貸付機関からの資金の貸付けに係る計画について、当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが分かる書類(貸付機関名(支店名)、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの)
- ⑫ 施設用地について農地法又は農業振興地域の整備に関する法律に係る手続きを行う必要がある場合は、その手続等の資料
- ⑬ 土地や施設等を他者から貸借して補助事業を実施する場合は、補助事業の実施期間中、確実に事業が実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料
- ⑭ 本事業において連携する者との連携状況や役割分担等が分かる資料(農商工等連携事業計画での連携以外にも、多様な事業者と連携する取組の場合のみ添付。)
- ⑮ 新商品の販路、加工・製造方法、原料農林水産物の確保等について専門家と相談した上で検討するなど、成果目標を達成するために行った事業実施前の取組の内容が分かる資料
- ⑯ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため、別紙様式第20号に所要の事項を記載した書面及び当該書面のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な書面

(3) 地産地消計画促進計画の内容を確認できる資料

(4) 「人・農地プラン」の内容を確認できる資料

(5) 商品の製造工程にHACCPを取り入れることが確認できる資料

(6) 和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料

(7) 農林水産物・食品の輸出促進に資する取組であることを確認できる資料

(8) 中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組であることが確認できる資料

(9) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組であることを確認できる資料

(10) その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：(1)又は(2)については必ず添付して下さい。また、(3)～(10)の資料については、13の(1)～(7)の項目において「該当します」のチェックをした場合に添付して下さい。

年 月 日

6次産業化ネットワーク活動交付金(整備事業のうち地域タイプ)実施計画書

都道府県知事又は
市区町村長

殿

事業実施主体名
代表者氏名

印

6次産業化ネットワーク活動交付金実施要綱（平成25年5月16日付け25食産第599号農林水産事務次官依命通知）第5の1に基づき、事業実施計画を提出します。

本事業実施に関する情報の取扱いについての同意の確認

市区町村の長を経由して提出する場合は、以下について「同意します」又は「同意しません」のいずれかに○を付けてください。

市区町村の長に提出した事業実施計画、事業実施状況の報告書及び成果目標の達成状況の評価の報告書に記載した情報について、地方農政局長等が、都道府県知事と共有することに、

同意します。

同意しません。

※個人情報の取扱い

地方農政局長等は、6次産業化ネットワーク活動交付金の実施に関して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき、適正に管理します。

1 事業実施主体等の概要及び添付書類

(1) 事業実施主体の概要

(ふりがな)	()			代 表 者	役職名		
事業実施主体の名称					氏名		
主たる事務所の所在地	(〒)				性別		
					電話番号	- -	
					FAX番号	- -	
事業実施場所(住所)				E-mail			
				常時使用する従業員数	名		
六次産業化・地産地消法に基づく促進事業者の確認			である ・ でない		市区町村戦略策定年月日		平成 年 月 日
業種	設立年月日	平成 年 月 日	重複申請の有無		有 ・ 無		
事業実施主体の概要							
事業実施主体の事業内容							
過去の類似関連事業の実績、実施内容等							
事業実施主体又は事業担当者の業績等							
事業担当者名							

- 注 1 「業種」の欄には、日本標準産業分類における業種を記入することとします。(製造業等)
- 2 「事業内容」の欄には、定款又は規約等で定める事業内容の全てを記載することとします。
- 3 本事業以外に国、その他公的支援が受けられる事業に応募している場合は、「重複申請の有無」の欄で有を選択し、申請中の事業名及び事業概要を記入することとします。
- 4 「役職名」の欄には、農事組合法人は「理事」、株式会社は「取締役」、合名会社、合資会社等は「代表」等と記入することとします。
- 5 今年度既に採択が決定及び実施している事業があれば、枠を追加し事業名及び事業概要を記入することとします。

2 事業の概要

事業の内容 及び実施方法	
事業の効果 (地域農業、地域 経済への効果等 を記入)	
事業の スケジュール	

3 機械の設置計画 … 別記3-2 第5の1の(2)

	No.	機械名	用途	処理能力	規格・形式	設置 台数	総事業費 (円)	負担区分(円)					貸付けの詳細			設置予定 年月日
								自己資金	地方公共団体等による助成金			交付金	貸付機関名	貸付 時期	償還 年数	
									うち貸付金	都道府県	市区町村					
機 械																
合計																

注1「用途」の欄には、「〇〇のカット」、「〇〇の冷蔵」、「〇〇の梱包」等当該機械が備えている機能を記入することとします。

2 複数の機械を導入する場合は、欄を追加し記入することとします。

4 新商品の開発計画 … 別記3-2 第5の1の(2)

(1) 新商品の概要

新商品名	
新商品の概要	
原料農林水産物名	
開発期間	
販売予定時期	

注1 新商品の概要欄には、製法や他の商品には無いセールスポイント等を含めて記入することとします。

2 複数の新商品を開発する場合は、新商品ごとに欄を追加し記入することとします。

3 原料農林水産物等の欄には、新商品の主な原材料となる当該市町村で生産される農林水産物等を記入することとします。

(2) 試験販売の概要

商品名	
実施期間	
想定される実施内容	

(3) 商品化に至る新商品数の見込み

単位: (件)

1年度目 (年月期)	2年度目 (年月期)	3年度目 (年月期)	4年度目 (年月期)	5年度目 (年月期)

注 (1)で記入した新商品の総計を記入すること。なお、一度販売した商品であっても一部仕様を変更するため新商品開発を行い再度販売する場合には、仕様変更前の商品とは別の新商品としてカウントできるものとします。

5 機械の利用計画 … 別記3-2 第5の1の(4)

【加工機械】

機械名： _____

新商品名	利用期間	利用日数	月別利用計画(月)												備考
	目標	目標	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	

【分析機械】

機械名： _____

新商品名	利用期間	利用日数	月別利用計画(月)												備考
	目標	目標	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	

注1 複数の機械・施設を導入する場合は、機械ごとに欄を追加し記入することとします。

2 複数の新商品について利用する場合は、新商品ごとに記入することとします。

3 「利用期間」については、「通年」、「〇年〇月～〇年〇月」等が分かるように記入することとします。

4 「月別利用計画」については、機械の稼働日数を記入することとします。

5 分析機器については、開発された新商品の成分分析に利用する場合にも稼働日数として計上することとします。

6 専門用語の説明

これまでの記述内容に関して専門用語がある場合は下記に説明を記載することとします。

用 語	説 明

7 バリューシステムやイノベーションに係る取組について

(1) バリューシステムに係る取組(実需者・消費者へ商品価値の提示を行う取組等)

※別葉可

(2) イノベーションに係る取組(商品、原材料、生産方法、販路、組織の5つの分野で新結合を行う取組)

※別葉可

(3) 地域経済への波及効果を及ぼす取組(競合商品・競合先がなく、地域経済(売上、所得、雇用)への波及効果を及ぼす取組)

※別葉可

8 行政施策等との関連性

該当する項目にチェックを入れてください。

(1) 事業実施主体の所在する市町村(申請者の所在地又は施設整備を行う場所)で策定した「地産地消促進計画」に則した取組ですか。

☐

該当します

☐

該当しません

(2) 事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられています。

☐

該当します

☐

該当しません

(3) 商品の製造工程においてHACCP(高度化基盤整備を含みます。)を取り入れ、(又は取り入れる見込みがあります)か。

☐

該当します

☐

該当しません

(4) 和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組ですか。

☐

該当します

☐

該当しません

(5) 地域再生法に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組ですか。

☐

該当します

☐

該当しません

(6) 農林水産物・食品の輸出促進に資する取組ですか。

☐

該当します

☐

該当しません

(7) 都道府県が策定した中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組ですか。

☐

該当します

☐

該当しません

(8) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組ですか。

☐

該当します

☐

該当しません

(添付書類)

(1) 応募団体が市区町村の場合

- ① 機械の見積書
- ② 機械の配置図
- ③ 機械設置の工程(工事日程)表
- ④ 新商品の開発工程(フローチャート)
- ⑤ 施設等を他社から借用して本事業を実施する場合は、事業実施期間中、確実に事業実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料
- ⑥ 市区町村戦略の写し
- ⑦ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため、別紙様式第21号に所要の事項を記載した書面及び当該書面のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な書面

(2) 応募団体が民間団体等(6次産業化・地産地消推進協議会の構成員又は促進事業者)の場合

- ① 定款
- ② 登記事項証明書
- ③ 直近3ヶ年分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)
- ④ 組織の代表者、規約等の分かるわかる資料
- ⑤ 資金の貸付けに係る計画について当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが分かる資料書類(貸付機関名(支店名)、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの)
- ⑥ 機械の見積書
- ⑦ 機械の配置図
- ⑧ 機械設置の工程(工事日程)表
- ⑨ 新商品の試作工程(フローチャート)
- ⑩ 施設等を他社から借用して本事業を実施する場合は、事業実施期間中、確実に事業実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料
- ⑪ 市区町村戦略の写し
- ⑫ 6次産業化・地産地消推進協議会の構成員であることを確認できる資料(促進事業者にあつては、総合化事業計画の写し)
- ⑬ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため、別紙様式第20号に所要の事項を記載した書面及び当該書面のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な書面

(3) 地産地消計画促進計画の内容を確認できる資料

(4) 「人・農地プラン」の内容を確認できる資料

(5) 商品の製造工程にHACCPを取り入れることが確認できる資料

(6) 和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料

(7) 地域再生法に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置づけられた取組であることを確認出来る資料

(8) 農林水産物・食品の輸出促進に資する取組であることを確認できる資料

(9) 中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組であることが確認できる資料

(10) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組であることを確認できる資料

(11) その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注: (1) 又は(2)については必ず添付して下さい。また、(3)～(10)の資料については、8の(1)～(8)の項目において「該当します」のチェックをした場合に添付して下さい。

別紙様式第4－1号 （第5関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

都道府県知事	氏	名	印
市区町村長	氏	名	印

平成 年度6次産業化ネットワーク活動交付金の都道府県計画の妥当性の協議について

6次産業化ネットワーク活動交付金実施要綱（平成25年5月16日付け25食産第599号農林水産事務次官依命通知）第5の2に基づき、関係書類を添えて協議する。

- （注）1 関係書類として、本要綱第5の1の規定（3の規定により準用する場合を含みます。）により提出された事業実施計画及び都道府県知事自らが事業実施主体となる事業の事業実施計画の写しを添付することとします。
- 2 特認団体の協議がある場合は、別紙様式第10号の特認団体認定協議書を添付することとします。
- 3 戦略策定市区町村長から地方農政局長等に市区町村計画を提出する場合は、「第5の2」を「第5の3」に、「都道府県計画」を「市区町村計画」と読み替えます。

別紙様式第4－2号 （第5関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

都道府県知事	氏	名	印
市区町村長	氏	名	印

平成 年度6次産業化ネットワーク活動交付金の都道府県計画の変更の妥当性の協議
について

6次産業化ネットワーク活動交付金実施要綱（平成25年5月16日付け25食産第599号農林水産事務
次官依命通知）第5の4に基づき、関係書類を添えて協議する。

- （注）1 関係書類として、本要綱第5の1の規定（3の規定により準用する場合を含みます。）
により提出された事業実施計画及び都道府県知事自らが事業実施主体となる事業の事業
実施計画の写しを添付することとします。
- 2 特認団体の協議がある場合は、別紙様式第10号の特認団体認定協議書を添付すること
とします。
- 3 戦略策定市区町村長から地方農政局長等に市区町村計画を提出する場合は、「都道府
県計画」を「市区町村計画」と読み替えます。
- 4 事業実施計画の添付資料については、変更があったものだけを添付することとします。

[illegible]

- 150

別紙様式第4－1号及び第4－2号 （第5関係）

2－① 支援体制整備事業

No.	事業実施主体名	事業費 (千円)	交付金 (千円)	事業実施計画に対する評価の基準による配点											ポイント 総計	備考
				I												
				①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪		
1				0												
2				0												
3				0												
4				0												
5				0												
6				0												
7				0												
8				0												
9				0												
10				0												
11				0												
12				0												
13				0												
14				0												
15				0												
16				0												
17				0												
18				0												
19				0												
20				0												
合計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

（注）「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「6次産業化ネットワーク活動交付金の配分基準について」（平成25年5月16日付け25食産第626号食料産業局長通知）（以下、本様式において「配分基準」という。）に規定する評価項目ごとにポイントを記入すること

別紙様式第4-1号及び第4-2号（第5関係）

2-② 推進事業（事業者タイプ）

No.	事業実施主体名	対象となる優先枠	事業費 (千円)	交付金 (千円)	事業実施計画に対する評価の基準による配点																			ポイント 総計	備考		
					Ⅰ									Ⅱ		Ⅲ	Ⅳ		Ⅴ								
					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲				
1				0																							
2				0																							
3				0																							
4				0																							
5				0																							
6				0																							
7				0																							
8				0																							
9				0																							
10				0																							
11				0																							
12				0																							
13				0																							
14				0																							
15				0																							
16				0																							
17				0																							
18				0																							
19				0																							
20				0																							
合計					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

（注1）「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「配分基準」に規定する評価項目ごとにポイントを記入すること。

（注2）「対象となる優先枠」の欄については、配分基準第1（2）に該当する取組の場合「特定有人国境離島地域枠」と記入すること。

別紙様式第4-1号及び第4-2号（第5関係）

2-③ 推進事業（地域タイプ）

No.	事業実施主体名	対象となる優先枠	事業費 (千円)	交付金 (千円)	事業実施計画に対する評価の基準による配点																			ポイント 計 (A)	ポイント 補正 (B)= (A) × 92/90	備考	
					I										II		III	IV		V							
					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲				
1				0	0																						
2				0	0																						
3				0	0																						
4				0	0																						
5				0	0																						
6				0	0																						
7				0	0																						
8				0	0																						
9				0	0																						
10				0	0																						
11				0	0																						
12				0	0																						
13				0	0																						
14				0	0																						
15				0	0																						
16				0	0																						
17				0	0																						
18				0	0																						
19				0	0																						
20				0	0																						
合計						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

（注1）「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「配分基準」に規定する評価項目ごとにポイントを記入すること。
（注2）「対象となる優先枠」の欄については、配分基準第1（2）に該当する取組の場合「特定有人国境離島地域枠」と記入すること。

別紙様式第4-1号及び第4-2号（第5関係）

2-④ 整備事業（事業者タイプ）																													
No.	事業実施主体名	対象となる優先枠	事業費 (千円)	交付金 (千円)	事業実施計画に対する評価の基準による配点																					ポイント 総計	備考		
					Ⅰ							Ⅱ		Ⅲ		Ⅳ			V	Ⅵ		Ⅶ							
					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑				
1				0																									
2				0																									
3				0																									
4				0																									
5				0																									
6				0																									
7				0																									
8				0																									
9				0																									
10				0																									
11				0																									
12				0																									
13				0																									
14				0																									
15				0																									
16				0																									
17				0																									
18				0																									
19				0																									
20				0																									
合計					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

（注1）「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「配分基準」に規定する評価項目ごとにポイントを記入すること。

（注2）「対象となる優先枠」の欄については、配分基準第1（1）に該当する取組の場合「中山間地農業枠」、配分基準第1（2）に該当する取組の場合「特定有人国境離島地域枠」と記入すること。

別紙様式第4-1号及び第4-2号（第5関係）

2-⑤ 整備事業（地域タイプ）

No.	事業実施主体名	対象となる優先枠	事業費 (千円)	交付金 (千円)	事業実施計画に対する評価の基準による配点																					ポイント 計 (A)	ポイント 補正 (B)= (A)×105/98	備考	
					Ⅰ							Ⅱ	Ⅲ		Ⅳ		Ⅴ	Ⅵ		Ⅶ									
					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑				
1																								0	0				
2																								0	0				
3																								0	0				
4																								0	0				
5																								0	0				
6																								0	0				
7																								0	0				
8																								0	0				
9																								0	0				
10																								0	0				
11																								0	0				
12																								0	0				
13																								0	0				
14																								0	0				
15																								0	0				
16																								0	0				
17																								0	0				
18																								0	0				
19																								0	0				
20																								0	0				
合計					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

（注1）「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「配分基準」に規定する評価項目ごとにポイントを記入すること。

（注2）「対象となる優先枠」の欄については、配分基準第1（1）に該当する取組の場合「中山間地農業枠」、配分基準第1（2）に該当する取組の場合「特定有人国境離島地域枠」と記入すること。

別紙様式第 4－1 号及び第 4－2 号（第 5 関係）

3. 事業費の内訳（整備事業）

（ 〇〇県（〇〇市） 平成〇〇年度 ）

（目）農山漁村 6 次産業化対策整備交付金

（単位：千円）

新規事業			都道府県（市区町村）附帯事務費		総計	
件数	事業費	交付金				交付金

別紙様式第4－1号及び第4－2号（第5関係）

4. 都道府県（市区町村）附帯事務費の内訳表

（1）（目）農山漁村6次産業化対策整備交付金

（都道府県（市区町村））

区 分		金額（千円）	内 容	内 訳
旅費	普通旅費			
	日額旅費			
	委員等旅費			
	小計			
賃金				
共済費				
報償費	謝金			
需用費	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	修繕費			
小計				
役務費	通信運搬費			
使用料及び 賃借料				
備品購入費				
市町村附帯 事務費				
合 計				

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

別紙様式第5号（第7及び8関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

（ 北海道にあつては北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 ）

都 道 府 県 知 事 氏 名 印
市 区 町 村 長 氏 名 印

6次産業化ネットワーク活動交付金の事業実施状況報告及び評価報告（平成 年度）

6次産業化ネットワーク活動交付金実施要綱（平成25年5月16日付け25食産第599号農林水産事務次官依命通知）の第7及び第8により、別添のとおり報告します。

（注1）支援体制整備事業の事業実施主体にあつては、別紙様式第1号別添に準じて、推進事業の事業実施主体にあつては、別紙様式第2－1号別添又は第2－2号別添に準じて、事業実施結果に係る報告書を作成し、添付します。なお、添付を行うのは、事業実施年度及び事業目標年度における事業実施状況報告の場合のみとします。

（注2）6次産業化ネットワーク活動交付金実施要綱第8に基づき評価報告を行う場合、下線部を追加します。

（〇〇都道府県 〇〇市区町村） 平成〇年度）

市区町村名	事業実施主体名			①6次産業化等に関する戦略の策定	②人材育成研修会の開催	③農林漁業者等へのサポート活動	総事業費（円）	交付金（円）				完了年月日	事業実施主体の点検結果及び評価	都道府県（市区町村）における事業実施状況の点検結果及び評価	備考
								交付金	都道府県費	市町村費	その他				
		事業実施前年度	◇年												
		計画時の成果目標	（目標年度） ○年												
		実績（事業実施年度）	△年										（点検結果） （課題） （改善方法）		
		実績（第2年度）	□年										（点検結果） （課題） （改善方法）		
		実績（第3年度）	○年										（事業の効果） （課題） （改善方法）		

（注1） 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書（目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書）を添付します。

（注2） 事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の事業の実施状況についての点検結果、課題及び課題の改善方法について、数値を入れながら記載します。なお、事業実施年度（初年度）を目標年度とする場合は、第2年度、第3年度の記載は不要です。

（注3） 本要綱5の3の規定により、都道府県を経由せず地方農政局等に提出する場合には、都道府県の点検結果欄には市区町村による点検結果を記載します。

（注4） 目標年度にあつては、表題及び表中の下線部を追加するとともに、事業の効果、事業実施上の課題及び改善方法について記載します。

（注5） 事業実施年度（初年度）及び目標年度における報告の際は、事業実施計画（別紙様式第1号別添）に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、添付して下さい。

都道府県等事業実施状況報告書及び評価報告書（推進事業（事業者タイプ／地域タイプ））

(〇〇都道府県 〇〇市区町村) 平成〇年度)																	
市区町村名	事業実施主体名			①加工適性のある作物導入	②新商品開発・販路開拓の実施	③施設給食における地場産農林水産物等の利用拡大	④直売所の売上向上に向けた多様な取組	⑤地場産農林水産物等を利用した介護食品の開発	総事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の点検結果及び評価	都道府県(市区町村)における事業実施状況の点検結果及び評価	備考
										交付金	都道府県費	市町村費	その他				
		事業実施前年度	◇年														
		計画時の成果目標	(目標年度)〇年														
		実績(事業実施年度)	△年												(点検結果) (課題) (改善方法)		
		実績(第2年度)	□年												(点検結果) (課題) (改善方法)		
		実績(第3年度)	○年												(事業の効果) (課題) (改善方法)		

(注1) 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書(目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書)を添付します。

(注2) 事業実施年度(初年度)から目標年度までの間の事業実施状況についての点検結果、課題及び改善方法について、数値を入れながら記載します。なお、事業実施年度(初年度)を目標年度とする場合は、第2年度、第3年度の記載は不要です。

(注3) 本要綱5の3の規定により、都道府県を経由せず地方農政局等に提出する場合には、都道府県の点検結果欄には市区町村による点検結果を記載します。

(注4) 目標年度にあつては、表題及び表中の下線部を追加するとともに、事業の効果、事業実施上の課題及び改善方法について記載します。

(注5) 事業実施年度(初年度)及び目標年度における報告の際は、事業実施計画(別紙様式第1号別添)に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、添付して下さい。

＜中山間地域等における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標＞							
市区町村名	事業実施主体名	中山間地域等における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標 (千円、人、等)				事業実施主体の 点検結果	都道府県の 点検結果
		目標の内容		実績	達成率 (%)		
(例) 〇〇市	〇〇農協			実績 (初年度)			
				実績 (第2年度)			
				実績 (第3年度)			
				実績 (第4年度)			
		目標年度		実績 (第5年度)			

161

（〇〇県（〇〇市区町村） 平成〇年度）

市区町村名	事業実施主体名			商品化に至った商品数	事業費(円)	負担区分 (円)						完了年月日	事業実施主体の点検結果及び評価	都道府県(市区町村)の点検結果及び評価	備考	
						自己資金		地方公共団体等			交付金					
						うち貸付金	都道府県	市町村	その他							
(例) 〇〇市	〇〇農協	成果目標	(最終年度) 〇年													
		実績 (初年度)	達成率 (%)													
		実績 (第2年度)	達成率 (%)													
		実績 (第3年度)	達成率 (%)													
		実績 (第4年度)	達成率 (%)													
		実績 (第5年度)	達成率 (%)													

（注1） 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書（目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書）及び経営状況の確認できる資料として直近年度の決算報告書を添付します。

（注2） 点検結果には、事業実施状況についての点検結果、課題及び課題の改善方法について記載します。

（注3） 最終年度にあつては、表題及び表中の下線部を追加するとともに、事業の効果、事業実施上の課題及び課題の改善方法について記載します。

（注4） 本要綱5の3の規定により、都道府県を経由せず地方農政局等に提出する場合には、都道府県の点検結果欄には市区町村による点検結果を記載します。

サポートセンター入力欄	相談者No.		版数		更新日	
	相談者カルテ承認者					

平成 年度 6次産業化サポートセンター 相談者カルテ

【Ⅰ. 相談者の基本情報シート】

フリガナ			
会社名又は氏名			
フリガナ			
代表者			
担当者	部署・役職	フリガナ	
		氏名	
所在地	〒		
電話番号			
携帯番号			
FAX番号			
電子メール			
ホームページ			

サポートセンターへの 派遣申請のきっかけ	
-------------------------	--

業種	☐ 農業 ☐ 林業 ☐ 漁業・水産業 ☐ その他		
経営区分	☐ 法人 ☐ 個人 ☐ 農業共同組合等の団体 ☐ 任意団体 ☐ その他		
設立年度		資本金	百万円
従業員数	(常時雇用者数) 名	直近売上高 (全体)	百万円 (平成 年 月期)
	(臨時雇用者数) 名		
全体の事業概要 (要約)			
6次産業化の取組概要 (要約)	1次(生産)	2次(加工)	3次(流通・販売)
連携事業者の取組概要			
総合化事業計画の認定	☐ 希望しない ☐ 興味がある ☐ 申請準備中 ☐ 認定済み (年 月～年 月)		
農商工等連携の認定	☐ 希望しない ☐ 興味がある ☐ 申請準備中 ☐ 認定済み (年 月～年 月)		
その他の認定・認証等			

【Ⅱ. 支援報告シート】

平成〇〇年度 派遣回数	回目
-------------	----

支援実施日	平成	年	月	日	:	~	:
-------	----	---	---	---	---	---	---

(必要に応じて行を追加します。)

相談者名	(事業者名) (担当者名)
プランナー名	
派遣同行者	☐ あり ☐ なし (詳細)
場所	

具体的な相談内容	
----------	--

課題	支援内容	今後の対応
(相談内容に関する現状を整理し、課題やその原因についてまとめます。)	(現状・課題を踏まえ、アドバイスした内容と、その根拠について具体的に記載します。)	

(複数の課題がある場合は、行を追加します。)

備考・連絡事項等	
添付資料有無	☐ 添付資料あり ☐ 添付資料なし

支援を行った内容の分類(※)		
☐ 1.農林水産物の生産技 (例)栽培方法、収穫方法、栽培品種等	☐ 9.品質管理 (例)商品設計における品質管理等	☐ 17.輸出
☐ 2.農林水産物の加工技 (例)製造方法、包装方法、設備導入等	☐ 10.生産管理 (例)工場等の工程管理(品質管理、在庫・物流管理等を含む)等	☐ 18.経営管理
☐ 3.新商品企画の情報収集・分析 (例)市場・競合分析、ターゲット設定等	☐ 11.小売 (例)販売店舗運営、通信販売運営等	☐ 19.資金調達 (農林漁業成長産業化ファンドや日本政策金融公庫の融資を含む)
☐ 4.新商品企画 (例)商品コンセプト立案、価格・販路・広告戦略立案	☐ 12.サービスの提供 (例)飲食店舗運営、観光等	☐ 20.6次産業化事業体の設立 (例)会社設立に係る財務、法務、労務、人事等
☐ 5.新商品の商品設計 (例)原料選定、レシピ・製法の確立、包装、デザイン等	☐ 13.補助事業の情報収集	☐ 21.雇用・人材育成
☐ 6.新商品の販路開拓 (例)販売先、商品の提案方法等	☐ 14.他事業者とのネットワーク (例)連携先開拓等	☐ 22.申請書類等の作成
☐ 7.広告・宣伝 (例)ポスター、ホームページ等作成、イベント運営等	☐ 15.法令 (例)知的財産等	☐ 23.農業観光
☐ 8.ブランディング (例)付加価値を高める工夫等	☐ 16.宗教 (例)ハラル等	☐ 24.農福連携
		☐ 25.その他 (内容)

【Ⅲ. 相談者の取組概要シート】

平成	年	月	日	現在
----	---	---	---	----

(相談内容に応じて、必要な部分を記入します。)

(支援を重ねるごとに情報を上書きします。)

1. 農林水産物等の生産・販売体制

取扱い農林水産物等の分類

☐ 1.野菜	☐ 2.果樹	☐ 3.畜産物	☐ 4.米	☐ 5.水産物
☐ 6.林産物	☐ 7.豆類	☐ 8.茶	☐ 9.麦類	☐ 10.蕎麦
☐ 11.花き	☐ 12.野生鳥獣	☐ 13.その他		

取扱い農林水産物等	栽培面積	収穫量	出荷先	特徴・課題
栽培面積合計		(必要に応じて行を追加します。)		

特記事項	
------	--

(売上げに関する情報があれば、「収支状況シート」に記入します。)

2. 新商品の開発・生産・販売体制

①新商品の開発について

テーマ・商品名	開発のための現状分析	商品の概要
	(市場・自社・競合の状況について)	(コンセプト・価格・販路・宣伝方法について)

(複数の取組がある場合は、行を追加します。)

(加工品の写真があれば、添付します。)

②新商品の生産体制について

テーマ・商品名	商品の生産体制
	(加工施設・設備・生産管理・品質管理等)

(複数の取組がある場合は、行を追加します。)

③新商品の販売体制について

テーマ・商品名	商品の販売体制
	(販売方法・販売先・販売管理等)

(必要に応じて行を追加します。)

(売上げに関する情報があれば、「収支状況シート」に記入します。)

3. 経営管理について

(経営管理体制、資金調達等について)	
補助事業等の活用	☐ 補助事業等を活用している ☐ 補助事業等を活用していない (詳細)
	☐ 今後、補助事業の活用を検討したい ☐ 今後、補助事業の活用を希望していない (詳細)
農林漁業成長産業化ファンドの活用	☐ 農林漁業成長産業化ファンドを活用している ☐ 農林漁業成長産業化ファンドの活用を検討したい ☐ 農林漁業成長産業化ファンドの活用を希望していない
6次産業化事業体(新会社)の設立	☐ 6次産業化事業体(新会社)の設立を検討している ☐ 6次産業化事業体(新会社)の設立を検討していない

(収支に関する情報があれば、「収支状況シート」に記入します。)

4. その他

[illegible]

【Ⅳ. 事業全体の収支状況シート】

平成 年 月 日現在

(相談内容に応じて、必要な部分を記入します。)

(支援を重ねるごとに情報を上書きします。)

	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
売上高(※)						
経営費						
人件費						
減価償却費						
変動費						
営業利益						
経常利益						
所得						
純利益						
流動資産						
流動負債						
自己資本						
総資産						
短期借入金						
長期借入金						

(※)売上高の内訳として、農林水産物等及び6次産業化の新商品のそれぞれの売上高を記載します。
また、必要に応じ、行を追加して記入します。

備考

【V. 派遣後の取組状況シート】

平成	年	月	日 現在
----	---	---	------

ナポールセンター事務局において取組状況調査後に記入します。

1. 課題解決の状況

☐ 課題解決に至った (詳細)	☐ 一部の課題は解決に至った	☐ 課題解決に至っていない	☐ 経過を観察中
---	---------------------------------------	--------------------------------------	---------------------------------

2. 6次産業化の取組状況について

総合化事業計画等の 認定の有無	☐ 総合化事業計画の認定を受けた(平成 年 月 日認定) 又は申請する予定である ☐ 総合化事業計画の申請をする予定がない	
補助事業等の活用	☐ 補助事業等を活用している ☐ 補助事業等を活用していない	(詳細)
	☐ 今後、補助事業の活用を検討したい ☐ 今後、補助事業の活用を希望していない	(詳細)
農林漁業成長産業化ファンド の活用	☐ 農林漁業成長産業化ファンドを活用している ☐ 農林漁業成長産業化ファンドの活用を検討したい ☐ 農林漁業成長産業化ファンドの活用を希望していない	
6次産業化事業体(新会社) の設立	☐ 6次産業化事業体(新会社)の設立を検討している ☐ 6次産業化事業体(新会社)の設立を検討していない	

3. 今後の課題等

--

4. その他

--

別紙様式第7号

(別記1の第1の3の(2)関係)

サポートセンター入力欄	相談者No.		プランナーNo.	
	管理者			

平成 年度 6次産業化プランナーに関する満足度調査

本調査は、当サポートセンターから「6次産業化プランナー」の派遣を受けた事業者の方を対象に、「6次産業化プランナー」の活動内容を把握するために実施しているものです。
 差し支えない範囲でアンケート項目に御回答いただき、当サポートセンターまで御返信いただきますよう、御協力のほどをよろしくお願いいたします。

事業者名					
6次産業化プランナーへの相談内容					
プランナー訪問日時	年	月	日	:	~

Q. 今回の6次産業化プランナーの相談対応について、教えてください。

		満足度(あてはまるもの1つに○)			
		満足 (3点)	おおむね満足 (2点)	やや不満 (1点)	不満 (0点)
1	挨拶や言葉遣い、対応はきちんとしていましたか。				
	コメント (自由回答)				
2	訪問の際の時間や約束事は守られていましたか。				
	コメント (自由回答)				
3	事前の調整や情報収集など、時間の有効活用に配慮されていましたか。				
	コメント (自由回答)				
4	誠意をもち、熱心に対応していましたか。				
	コメント (自由回答)				
5	あなたの相談について、正しく理解してくれましたか。				
	コメント (自由回答)				
6	あなたの相談に対する専門知識は十分でしたか。				
	コメント (自由回答)				
7	あなたの相談に対する企画・提案の説明は分かりやすいものでしたか。				
	コメント (自由回答)				
8	あなたの相談に対する企画・提案の内容は、役に立ちましたか。				
	コメント (自由回答)				

		はい	いいえ
9	6次産業化プランナーから、謝金や交通費等の金銭を要求されることがありましたか。		
	コメント (自由回答)		
10	6次産業化プランナーから、相談内容とは無関係に、宣伝、勧誘、あっせんその他の行為をされましたか。		
	コメント (自由回答)		

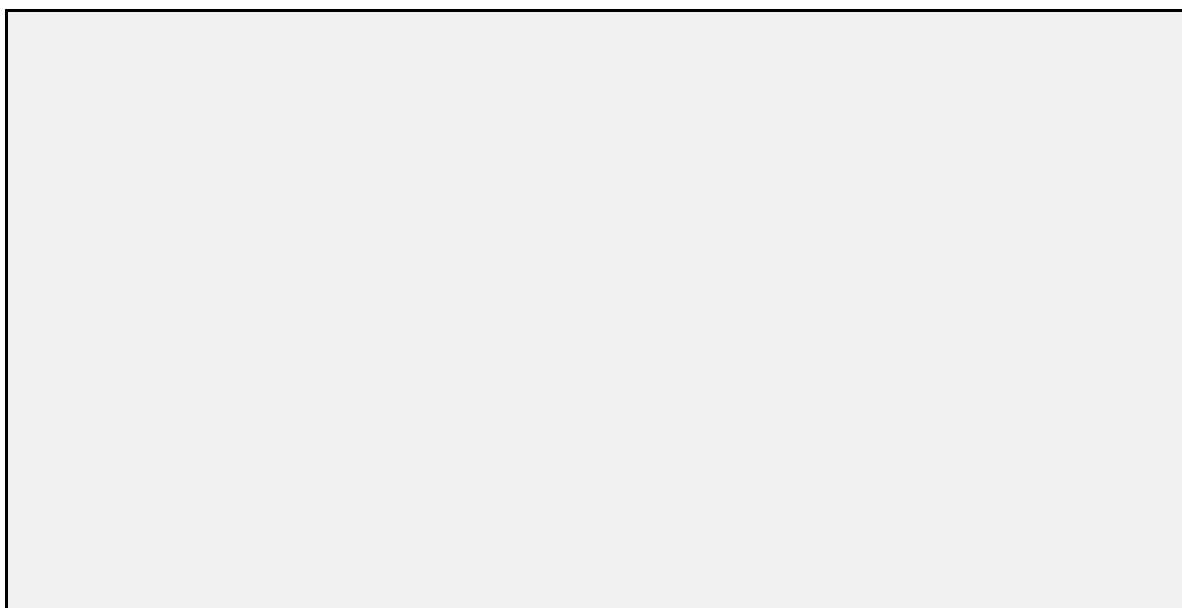
Q. 今回の6次産業化サポートセンターの対応について、教えてください。

		はい	いいえ
11	6次産業化サポートセンターの言葉遣いや対応はきちんとしていましたか。		
	コメント (自由回答)		
12	あなたの相談内容に対し、適切な6次産業化プランナーが派遣されましたか。		
	コメント (自由回答)		

Q. 今後の支援に関する要望について教えてください。

		はい	いいえ	
13	今後、6次産業化プランナーによる支援を希望しますか。			
	コメント (自由回答)			
14	(13で「はい」と回答した方) 6次産業化プランナーによる支援を希望する専門分野について、あてはまるもの全てに○をつけます。			
	1. 農林水産物の生産技術 (例) 栽培方法、収穫方法、栽培品種等		13. 補助事業の情報収集	
	2. 農林水産物の加工技術 (例) 製造方法、包装方法、設備導入等		14. 他事業者とのネットワーク (例) 連携先開拓等	
	3. 新商品企画の情報収集・分析 (例) 市場・競合分析、ターゲット設定等		15. 法令 (例) 知的財産等	
	4. 新商品企画 (例) 商品コンセプト立案、価格・販路・広告戦略立案		16. 宗教 (例) ハラル等	
	5. 新商品の商品設計 (例) 原料選定、レシピ・製法の確立、包装、デザイン等		17. 輸出	
	6. 新商品の販路開拓 (例) 販売先、商品の提案方法等		18. 経営管理	
	7. 広告・宣伝 (例) ポスター、ホームページ等作成、イベント運営等		19. 資金調達 (農林漁業成長産業化ファンドや 日本政策金融公庫の融資を含む)	
	8. ブランディング (例) 付加価値を高める工夫等		20. 6次産業化事業体の設立 (例) 会社設立に係る財務、法務、労務、人事等	
	9. 品質管理 (例) 商品設計における品質管理等		21. 雇用・人材育成	
	10. 生産管理 (例) 工場等の工程管理(品質管理、在庫・物流管理等を含む)等		22. 申請書類等の作成	
	11. 小売 (例) 販売店舗運営、通信販売運営等		23. 農業観光	
	12. サービスの提供 (例) 飲食店舗運営、観光等		24. 農福連携	
	25. その他 (自由回答)			

＜御意見・御要望等ございましたら、御記入願います。＞



御協力ありがとうございました。